

第78期事業概況 (2021年4月1日～2022年3月31日)

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	2021年3月末	2022年3月末
(資 産 の 部)		
現 金	6,320	6,225
預 け 金	149,876	131,588
買 入 金 銭 債 権	401	325
金 銭 の 信 託	2,000	2,000
有 価 証 券	265,695	285,171
国 債	153,553	195,918
地 方 債	95,280	70,640
社 債	1,831	1,557
株 式	1,934	1,718
そ の 他 の 証 券	13,094	15,336
貸 出 金	82,186	79,916
割 引 手 形	327	470
手 形 貸 付	11,644	9,558
証 書 貸 付	66,116	64,989
当 座 貸 越	4,097	4,898
そ の 他 資 産	2,311	2,397
未 決 済 為 替 貸	37	45
信 金 中 金 出 資 金	1,820	1,820
未 収 収 益	349	387
そ の 他 の 資 産	104	144
有 形 固 定 資 産	5,652	5,677
建 物	3,097	3,368
土 地	2,021	1,981
建 設 仮 勘 定	229	32
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	303	294
無 形 固 定 資 産	125	121
ソ フ ト ウ ェ ア	15	11
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	110	110
前 払 年 金 費 用	1,411	1,466
繰 延 税 金 資 産	-	727
債 務 保 証 見 返	1,093	979
貸 倒 引 当 金	△ 2,915	△ 2,418
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,957)	(△ 1,578)
資 産 の 部 合 計	514,159	514,178

科 目	2021年3月末	2022年3月末
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	454,103	459,589
当 座 預 金	7,769	7,414
普 通 預 金	146,700	159,265
貯 蓄 預 金	1,064	1,034
通 知 預 金	0	223
定 期 預 金	279,175	275,003
定 期 積 金	16,170	13,787
そ の 他 の 預 金	3,222	2,861
そ の 他 負 債	595	543
未 決 済 為 替 借	54	56
未 払 費 用	179	155
給 付 補 て ん 備 金	48	5
未 払 法 人 税 等	123	120
前 受 収 益	80	86
払 戻 未 済 金	28	5
職 員 預 り 金	37	42
そ の 他 の 負 債	41	70
賞 与 引 当 金	97	97
退 職 給 付 引 当 金	372	397
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	200	212
責 任 共 有 制 度 損 失 引 当 金	93	76
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	15	15
繰 延 税 金 負 債	1,025	-
債 務 保 証	1,093	979
負 債 の 部 合 計	457,596	461,912
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	605	600
普 通 出 資 金	605	600
利 益 剰 余 金	51,045	51,421
利 益 準 備 金	634	605
(利益準備金限度超過積立金)	(28)	(5)
そ の 他 利 益 剰 余 金	50,411	50,815
特 別 積 立 金	49,000	49,000
(経営安定積立金)	(7,000)	(7,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,411	1,815
会 員 勘 定 合 計	51,651	52,021
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,911	244
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,911	244
純 資 産 の 部 合 計	56,562	52,265
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	514,159	514,178

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～47年
 その他 3年～20年

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。さらに、これに加えて、要注意先債権のうち一定の要件に該当する債権に対しては、必要と認める額を計上しております。

上記以外の（「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する）債権については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、採用している退職金の制度ごとに必要額を求め、計上しております。

(1) 採用している退職給付会計の概要

確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン（2005年4月より移行））及び退職一時金制度を設けております。

また、職員の早期退職等に際し、退職給付会計に係る退職給付債務の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

なお、2005年4月に改正した確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）の改正前の適格退職年金制度の設定時期は1972年、また退職一時金制度は1981年であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 総合設立型の厚生年金基金制度

稚内信用金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、稚内信用金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める稚内信用金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）

年金資産の額	1,732,930 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887 百万円
差引額	△ 84,957 百万円

②制度全体に占める稚内信用金庫の掛金拠出割合（2021年3月分） 0.2774 %

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 178,469百万円及び別途積立金 93,511百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、稚内信用金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は稚内信用金庫の実際の負担割合とは一致しません。

ロ. 確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生年度の翌事業年度から）損益処理

八. 退職一時金制度

「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 責任共有制度損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
13. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等に係る履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫やインターネットバンキングに係る固定利用料等については契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しております。
14. 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 2,418 百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産 1,208 百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 21 百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 9,764 百万円
18. 有形固定資産の圧縮記帳額 6 百万円
(当期圧縮記帳額 - 百万円)
19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 774 百万円

危険債権額 2,354 百万円

三月以上延滞債権額 - 百万円

貸出条件緩和債権額 290 百万円

合計額 3,419 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は470百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,000 百万円

預け金 10,000 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金8,000百万円を差し入れております。

22. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する稚内信用金庫の保証債務の額は28百万円であります。
23. 出資1口当たりの純資産額 4,354円28銭
24. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

稚内信用金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

稚内信用金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に国内外の公共債であり、その他有価証券、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

稚内信用金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に常務会や理事会にて、協議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、統括監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

ロ. 市場リスクの管理

①金利リスクの管理

稚内信用金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程及び要領等において、リスク管理手法等を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認を行っており、必要ある場合は、理事会に付議または報告を行っております。日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握しギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで資金運用事前協議会（実質のALM委員会に相当）へ報告しております。

②為替リスクの管理

稚内信用金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、継続的なモニタリングを行い、定期的に資金運用事前協議会へ報告しております。

③価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALMに関する規程及び要領等に依り行われております。

市場運用商品の購入については、理事会で承認された方針に基づき資金証券部で行っており、専決権限、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

稚内信用金庫で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部を通じ、常務会及び資金運用事前協議会において定期的に報告されております。

④市場リスクに係る定量的情報

稚内信用金庫において、主要なリスク変数である金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、債券及び株式等であります。

稚内信用金庫では、これら金融資産の市場リスク量をVaRにより週次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

稚内信用金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間250営業日、信頼区間99.0%、観測期間5年）により算出しており、2022年3月31日（当事業年度の決算日）現在で稚内信用金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で20,331百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

稚内信用金庫は、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、稚内信用金庫の資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化等も考慮に入れて流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金 (*1)	131,588	131,695	107
(2) 有価証券	285,114	284,677	△ 436
満期保有目的の債券	11,993	11,556	△ 436
その他有価証券	273,121	273,121	—
(3) 貸 出 金 (*1)	79,916	80,979	
貸倒引当金 (*2)	2,408	2,408	
	77,508	78,571	1,063
金 融 資 産 計	494,210	494,944	734
預 金 積 金 (*1)	459,589	459,613	24
金 融 負 債 計	459,589	459,613	24

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利（スワップ金利等）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26. 及び27. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（スワップ金利等）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（スワップ金利等）を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。
(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (* 1)	52
組 合 出 資 金 (* 2)	4
信 金 中 金 出 資 金 (* 1)	1,820
合 計	1,876

(* 1) 非上場株式及び信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金 (* 1)	67,836	60,300	—	—
有 価 証 券	24,331	46,932	12,797	205,327
満期保有目的の債券	—	—	—	12,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	24,331	46,932	12,797	193,327
貸 出 金 (* 2)	16,209	22,490	16,094	18,982
合 計	108,376	129,722	28,891	224,309

(* 1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金 積 金 (*)	437,569	20,791	1,110	116
合 計	437,569	20,791	1,110	116

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他の証券	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	11,993	11,556	△ 436
	地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他の証券	-	-	-
	小 計	11,993	11,556	△ 436
合 計	11,993	11,556	△ 436	

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	1,666	253	1,413
	債 券	122,569	119,578	2,990
	国 債	50,572	48,239	2,332
	地 方 債	70,640	69,994	646
	社 債	1,356	1,344	11
	その他の証券	15,331	14,095	1,236
	外国証券	14,348	13,219	1,129
	その他の証券	983	876	107
	小 計	139,567	133,927	5,640
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	-	-	-
	債 券	133,553	138,845	△ 5,292
	国 債	133,352	138,643	△ 5,291
	地 方 債	-	-	-
	社 債	201	201	△ 0
	その他の証券	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他の証券	-	-	-
	小 計	133,553	138,845	△ 5,292
合 計		273,121	272,773	347

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	49	42	-
債 券	49,111	533	4
国 債	49,111	533	4
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他の証券	-	-	-
外国証券	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	49,161	575	4

28. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,000	-

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,472百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が12,384百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも稚内信用金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、稚内信用金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	570	百万円
減価償却費	383	
退職給付引当金	110	
役員退職慰労引当金	58	
信用保証協会責任共有制度引当金	21	
未払事業税	8	
その他	61	
繰延税金資産小計	1,213	
評価性引当額	△5	
繰延税金資産合計	1,208	

繰延税金負債

前払年金費用	405	
その他有価証券評価差額金	75	
繰延税金負債合計	480	

繰延税金資産の純額 727 百万円

31. 会計方針の変更

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は55百万円あります。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等への取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（令和元年7月4日）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度における貸借対照表及び損益計算書に与える影響額はありません。

32. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

〈報酬体系について〉

1. 対象役員

稚内信用金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事、非常勤理事、常勤監事および非常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、稚内信用金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算定方法を規程で定めております。

(2) 2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を含み159百万円です。

(注) 1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は3名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」137百万円、「退職慰労金」21百万円となっております。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

なお、2021年度は、賞与の支払いはありませんでした。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

稚内信用金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、稚内信用金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、稚内信用金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2021年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2021年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度
経常収益	4,644,624	4,690,405
資金運用収益	3,479,294	3,574,744
貸出金利息	1,468,741	1,420,678
預け金利息	196,014	119,099
有価証券利息配当金	1,767,096	1,988,003
その他の受入利息	47,441	46,962
役務取引等収益	496,028	445,570
受入為替手数料	263,008	222,132
その他の役務収益	233,020	223,438
その他業務収益	419,660	558,040
外国為替売買益	469	2,480
国債等債券売却益	418,354	533,159
その他の業務収益	835	22,399
その他経常収益	249,641	112,050
株式等売却益	244,772	42,016
償却債権取立益	1,340	1,736
その他の経常収益	3,528	68,298
経常費用	4,279,681	4,031,407
資金調達費用	83,434	61,420
預金利息	70,427	55,433
給付補てん備金繰入額	12,588	5,589
その他の支払利息	418	396
役務取引等費用	152,027	136,477
支払為替手数料	68,326	53,622
その他の役務費用	83,700	82,855
その他業務費用	2,864	7,362
国債等債券売却損	-	4,961
その他の業務費用	2,864	2,400
経費	3,905,433	3,797,029
人件費	2,320,019	2,137,848
物件費	1,504,375	1,445,526
税金	81,037	213,654
その他経常費用	135,922	29,117
貸倒引当金繰入額	118,747	-
貸出金償却	2,154	8,210
金銭の信託運用損	8,887	11,314
その他資産償却	6	974
その他の経常費用	6,126	8,617
経常利益	364,942	658,998
特別利益	-	-
特別損失	471	112,061
固定資産処分損	471	112,061
税引前当期純利益	364,470	546,937
法人税、住民税及び事業税	133,544	131,630
法人税等調整額	△ 30,467	21,731
当期純利益	261,394	393,574
繰越金(当期首残高)	1,150,043	1,421,762
当期末処分剰余金	1,411,437	1,815,337

剰余金処分計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	2020年度	2021年度
当期末処分剰余金	1,411,437,500	1,815,337,142
積立金取崩額	28,497,050	5,583,000
利益準備金取崩額	28,497,050	5,583,000
計	1,439,934,550	1,820,920,142
剰余金処分量	18,172,345	1,018,004,888
普通出資に対する配当金 (年3%)	18,172,345 (年3%)	18,004,888 (年3%)
(うち普通配当金)	(18,172,345) (年3%)	(18,004,888) (年3%)
特別積立金	-	1,000,000,000
繰越金(当期末残高)	1,421,762,205	802,915,254

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性等、及び内部統制の有効性を確認しております。

2022年6月9日

稚内信用金庫

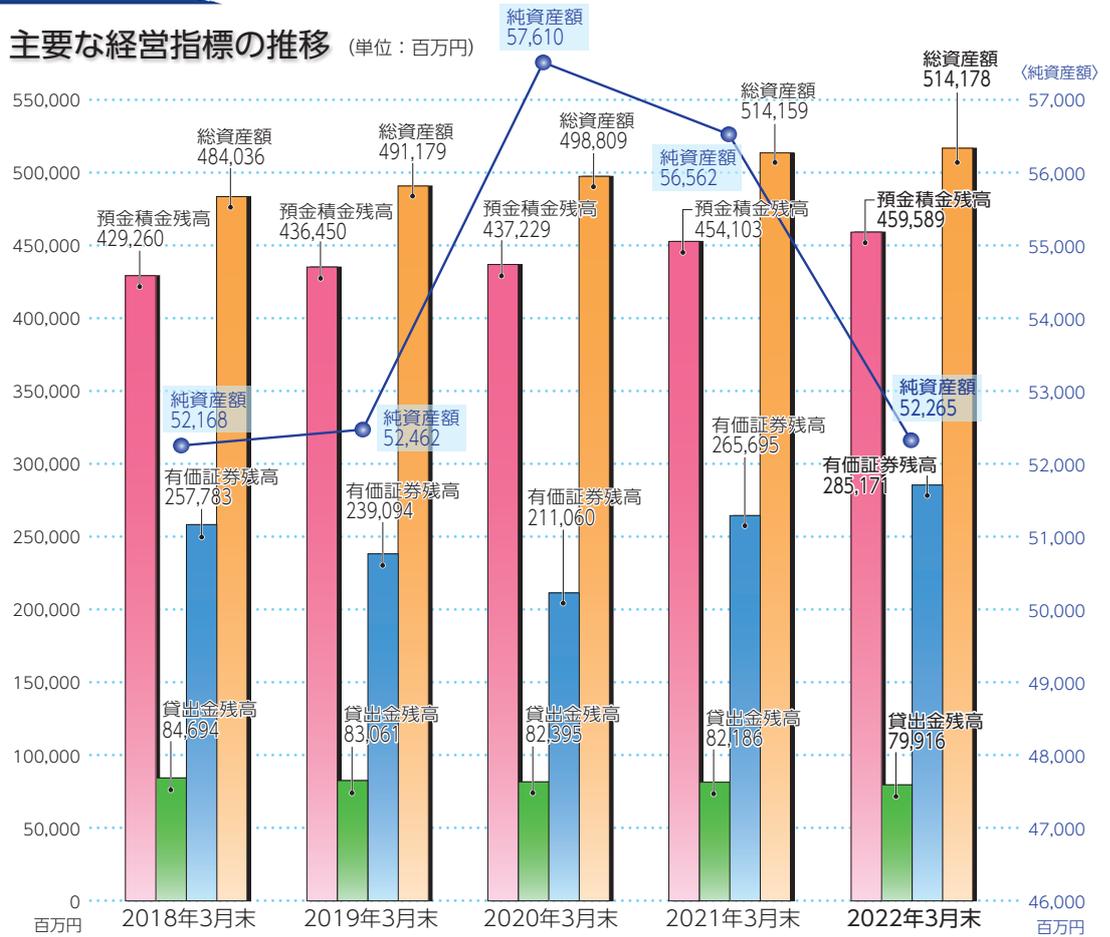
理事長 増田 雅俊

2020年度及び2021年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 32円48銭
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

主要な経営指標の推移 (単位: 百万円)



表示金額について

金額 (年度末残高等) は単位未満を切り捨てて表示しております (以下各表における金額についても同様です)。

業務純益

金融機関が預金業務・貸出業務・為替業務など本来の業務でどれだけ収益をあげたかを示すもので金融機関の収益力を示す重要な指標となっております。

また、この業務純益は、有価証券の含み益と同様に、不良債権等の償却能力を判断する基準ともなります。

業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。

実質業務純益

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

コア業務純益

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

業務粗利益

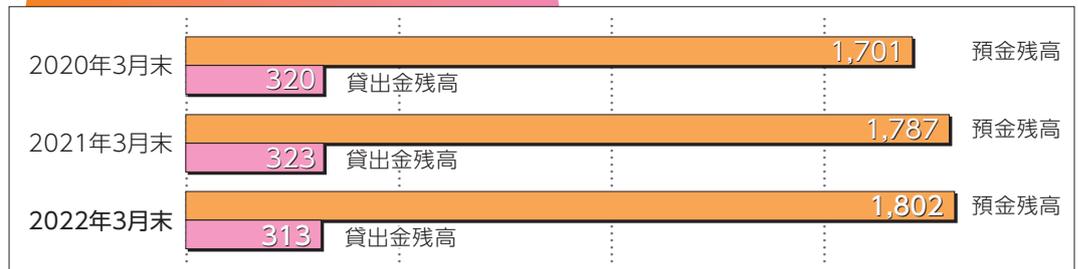
金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に業務粗利益があります。この内容は、資金の運用と調達の利益 (資金利益)、振込みや保証等の手数料等による収益 (役務取引等利益)、有価証券や外国為替の売買等による利益 (その他業務利益) この3つを合計したものです。

業務粗利益率

業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用動定平均残高}} \times 100$

役職員一人当たり預金・貸出金残高

(単位: 百万円)



区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	5,745	5,169	5,365	4,644	4,690
経常費用	4,660	4,675	4,255	4,279	4,031
経常利益	1,085	493	1,109	364	658
当期純利益	655	310	790	261	393

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く)・業務粗利益・業務粗利益率

(単位: 千円)

区分	2019年度	2020年度	2021年度
業務純益	880,443	219,090	598,432
実質業務純益	880,443	275,999	598,432
コア業務純益	194,813	△ 142,355	70,234
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	194,813	△ 142,355	70,234
業務粗利益	4,790,798	4,157,020	4,373,356
資金運用収支 (資金利益)	3,812,737	3,396,223	3,513,586
役務取引等利益	273,226	344,001	309,093
その他業務利益	704,834	416,795	550,677
業務粗利益率	0.99%	0.83%	0.86%

役務取引の状況

(単位：千円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
役 務 取 引 等 収 益	432,159	496,028	445,570
受 入 為 替 手 数 料	232,422	263,008	222,132
そ の 他 の 役 務 収 益	199,737	233,020	223,438
役 務 取 引 等 費 用	158,932	152,027	136,477
支 払 為 替 手 数 料	71,991	68,326	53,622
そ の 他 の 役 務 費 用	86,941	83,700	82,855

その他業務利益の内訳

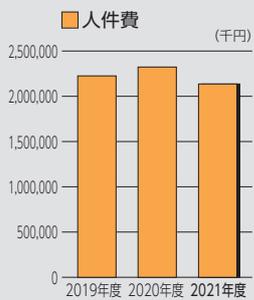
(単位：千円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
そ の 他 業 務 収 益	707,557	419,660	558,040
国 債 等 債 券 売 却 益	685,629	418,354	533,159
外 国 為 替 売 買 益	109	469	2,480
そ の 他 の 業 務 収 益	21,818	835	22,399
そ の 他 業 務 費 用	2,723	2,864	7,362
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—	4,961
そ の 他 の 業 務 費 用	2,723	2,864	2,400
そ の 他 業 務 利 益	704,834	416,795	550,677

経費の内訳

(単位：千円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
人 件 費	2,229,012	2,320,019	2,137,848
報 酬 給 料 手 当	1,776,089	1,765,004	1,715,051
退 職 給 付 費 用	186,062	289,928	164,634
そ の 他	266,860	265,086	258,162
物 件 費	1,624,171	1,504,375	1,445,526
事 務 費	561,039	539,681	508,113
(うち旅費・交通費)	(35,290)	(17,965)	(23,031)
(うち通信費)	(52,995)	(48,527)	(39,482)
(うち事務機械賃借料)	(797)	(802)	(693)
(うち事務委託費)	(317,255)	(313,700)	(288,918)
固 定 資 産 費	283,591	297,442	299,670
(うち土地建物賃借料)	(65,569)	(64,636)	(59,866)
(うち保全管理費)	(155,792)	(159,639)	(141,446)
事 業 費	202,299	134,311	106,361
(うち広告宣伝費)	(127,733)	(96,813)	(71,874)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(67,164)	(31,984)	(29,466)
人 事 厚 生 費	30,561	23,243	22,636
減 価 償 却 費	403,395	369,479	373,406
そ の 他	143,284	140,218	135,339
税 金	83,505	81,037	213,654
合 計	3,936,689	3,905,433	3,797,029



個別貸倒引当金

破産・民事再生手続等、法的に経営破綻の事実が発生している先や、実質的にそれと同等の状況にある先の債権は、債権額から担保の処分可能見込額や保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

一般貸倒引当金

正常先、要注意先の債権からプロジェクトファイナンスの債権を除いた額に対し、過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき、正常先については今後1年間、要注意先については今後3年間の予想損失額を引き当て、さらに要注意先については、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を加算して引き当てております。また、プロジェクトファイナンスの債権については、みなし正常先及びみなし要注意先に該当する債権に対して、各債務者区分の貸倒実績率を参考に平均残存期間により個別に算出し予想損失額を引き当てております。

総資産利益率

総資産額（貸出金・有価証券・不動産など）に対する経常利益および当期純利益の割合を示したものです。

$$\text{総資産経常（当期純）利益率} = \frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA（RETURN ON ASSETの略）と呼ばれております。

総資金利鞘

総資金利鞘は、資金運用全体の利回りと資金調達に要したコストを対比することにより資金運用全体の収益力をみるものです。

$$\text{総資金利鞘} = \text{資金運用利回り} - \text{資金調達原価率}$$

預貸率・預証率

預貸率は、預金に対する貸出金の割合です。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率は、預金に対する有価証券の割合です。

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預金には定期積金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	
			目的使用	そ の 他		
一般貸倒引当金	2020年度	901	958	-	901	958
	2021年度	958	839	-	958	839
個別貸倒引当金	2020年度	2,418	1,957	523	1,895	1,957
	2021年度	1,957	1,578	448	1,508	1,578
合 計	2020年度	3,320	2,915	523	2,796	2,915
	2021年度	2,915	2,418	448	2,467	2,418

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
貸 出 金 償 却 額	0	2	8

総資産利益率

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.22 %	0.07 %	0.12 %
総資産当期純利益率	0.15 %	0.05 %	0.07 %

総資金利鞘

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
資 金 運 用 利 回	0.80 %	0.69 %	0.70 %
資 金 調 達 原 価 率	0.90 %	0.86 %	0.82 %
総 資 金 利 鞘	△ 0.10 %	△ 0.17 %	△ 0.12 %

預貸率・預証率

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	
預 貸 率	期 末 残 高	18.84 %	18.09 %	17.38 %
	平 均 残 高	17.83 %	17.59 %	17.03 %
預 証 率	期 末 残 高	48.27 %	58.50 %	62.04 %
	平 均 残 高	49.89 %	45.55 %	55.35 %

資金運用収支の内訳

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

資金運用利回り
資金運用利回りは、資金運用の
大宗を占める貸出金及び余裕金
等の運用収益力を表す利回り
で資金運用の成果を示します。

区 分	2019年度			2020年度			2021年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	483,799	3,915,632	0.80	497,256	3,479,294	0.69	506,001	3,574,744	0.70
うち貸出金	79,365	1,537,457	1.93	80,671	1,468,741	1.82	79,643	1,420,678	1.78
うち預け金	180,047	220,039	0.12	205,509	196,014	0.09	165,429	119,099	0.07
うち有価証券	222,084	2,110,945	0.95	208,818	1,767,096	0.84	258,749	1,988,003	0.76
資 金 調 達 勘 定	443,650	102,895	0.02	456,419	83,070	0.01	465,490	61,158	0.01
うち預金積金	445,121	102,821	0.02	458,377	83,016	0.01	467,450	61,023	0.01
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定には無利息預け金、金銭信託等の平均残高を含みません。
資金調達勘定からは金銭信託等運用見合額の平均残高および利息を除いております。

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	110,656	△ 546,994	△ 436,338	52,326	43,124	95,450
うち貸出金	27,876	△ 96,592	△ 68,716	△ 17,642	△ 30,421	△ 48,063
うち預け金	31,287	△ 55,312	△ 24,025	△ 35,951	△ 40,964	△ 76,915
うち有価証券	△ 117,014	△ 226,835	△ 343,849	367,142	△ 146,235	220,907
支 払 利 息	1,210	△ 21,020	△ 19,810	△ 22,014	-	△ 22,014
うち預金積金	1,254	△ 21,059	△ 19,805	△ 21,912	-	△ 21,912
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券の種類別平均残高

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	65,634	29.6	83,837	40.1	160,554	62.1
地 方 債	139,817	63.0	109,648	52.5	82,554	31.9
社 債	5,923	2.7	3,206	1.5	1,688	0.7
(うち政府保証債)	(2,208)	(1.0)	(1,897)	(0.9)	(1,656)	(0.6)
(うち金融債)	(3,668)	(1.7)	(1,270)	(0.6)	(-)	(-)
(うちその他社債)	(46)	(0.0)	(38)	(0.0)	(31)	(0.0)
株 式	340	0.2	283	0.1	291	0.1
投 資 信 託	698	0.3	230	0.1	-	-
外 国 証 券	8,785	4.0	10,731	5.1	12,778	4.9
(うち米国債)	(7,149)	(3.2)	(9,059)	(4.3)	(12,778)	(4.9)
(うち豪ドル建MMF)	(1,635)	(0.7)	(1,671)	(0.8)	(-)	(-)
そ の 他 の 証 券	885	0.4	881	0.4	881	0.3
合 計	222,084	100.0	208,818	100.0	258,749	100.0

※金融債はすべて信用力の高い信金中金債です。
 ※社債の内その他社債はすべて健全性の高い取引先企業が発行した私募債です。
 ※投資信託はすべて国内株式指数に連動する上場投資信託 (ETF) です。
 ※その他の証券は信金中金優先出資証券、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合です。

有価証券種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2020年度	-	-	10	-	-	153,542	-	153,553
	2021年度	-	10	-	-	-	195,907	-	195,918
地 方 債	2020年度	24,130	48,737	22,412	-	-	-	-	95,280
	2021年度	24,097	46,543	-	-	-	-	-	70,640
社 債	2020年度	264	711	471	261	122	-	-	1,831
	2021年度	332	651	279	260	33	-	-	1,557
(うち政府保証債)	2020年度	(257)	(697)	(457)	(261)	(122)	(-)	(-)	(1,796)
	2021年度	(325)	(637)	(272)	(260)	(33)	(-)	(-)	(1,529)
(うち金融債)	2020年度	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2021年度	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うちその他社債)	2020年度	(7)	(14)	(14)	(-)	(-)	(-)	(-)	(35)
	2021年度	(7)	(14)	(7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28)
株 式	2020年度	-	-	-	-	-	-	1,934	1,934
	2021年度	-	-	-	-	-	-	1,718	1,718
投 資 信 託	2020年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	2021年度	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2020年度	-	-	-	1,316	8,874	1,947	-	12,138
	2021年度	-	-	-	6,343	5,926	2,078	-	14,348
そ の 他 の 証 券	2020年度	-	-	-	-	-	-	955	955
	2021年度	-	-	-	-	-	-	988	988

有価証券の時価について
時価会計とは、企業が保有する有価証券の時価に基づき厳格に評価する会計基準のことです。満期保有目的である有価証券は、「満期まで保有する」ことを前提としており、償還日までの間の価格変動リスクに直接さらされることはありません。その他有価証券は、直接価格変動リスクにさらされるため決算に影響を与えることもあります。

時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

有価証券の時価情報

▼満期保有目的で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	(うち政府保証債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うち金融債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うちその他社債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	小 計	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	11,993	11,556	△ 436
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	(うち政府保証債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うち金融債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うちその他社債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	
小 計	-	-	-	11,993	11,556	△ 436	
合 計	-	-	-	11,993	11,556	△ 436	

▼その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	国 債	106,680	103,133	3,547	50,572	48,239	2,332
	地 方 債	95,280	93,988	1,292	70,640	69,994	646
	社 債	1,744	1,722	22	1,356	1,344	11
	(うち政府保証債)	(1,744)	(1,722)	(22)	(1,356)	(1,344)	(11)
	(うち金融債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うちその他社債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	株 式	1,882	226	1,656	1,666	253	1,413
	投 資 信 託	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	9,177	8,543	633	14,348	13,219	1,129
	(うち米国債)	(9,177)	(8,543)	(633)	(14,348)	(13,219)	(1,129)
	そ の 他 の 証 券	951	876	74	983	876	107
(うち①)	(951)	(876)	(74)	(983)	(876)	(107)	
小 計	215,717	208,489	7,228	139,567	133,927	5,640	
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	国 債	46,872	47,234	△ 362	133,352	138,643	△ 5,291
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	86	86	△ 0	201	201	△ 0
	(うち政府保証債)	(51)	(51)	(△ 0)	(173)	(173)	(△ 0)
	(うち金融債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うちその他社債)	(35)	(35)	(-)	(28)	(28)	(-)
	株 式	-	-	-	-	-	-
	投 資 信 託	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	2,961	3,038	△ 76	-	-	-
	(うち米国債)	(2,961)	(3,038)	(△ 76)	(-)	(-)	(-)
	そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
小 計	49,920	50,359	△ 439	133,553	138,845	△ 5,292	
合 計	265,638	258,849	6,789	273,121	272,773	347	

※上記評価差額から繰延税金資産28百万円を戻入、繰延税金資産291百万円繰延税金負債366百万円を控除した額244百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれます。

※売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの、当期中に売却した満期保有目的の債券については、該当する取引はございません。

※社債のうちその他社債はすべて健全性の高い取引先企業が発行した私募債です。

※市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

▼市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	-		-	
非 上 場 株 式	52		52	
組 合 出 資 金 (②)	4		4	
信 金 中 金 出 資 金	1,820		1,820	
合 計	1,876		1,876	

①信金中金優先出資

②有限責任事業組合
・道北産業応援ファンド

金銭の信託の時価情報

▼運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2020年度		2021年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
2,000	—	2,000	—

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

公共債・投資信託・生保商品・信託・iDeCo窓販実績

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
公 共 債	39	85	124
投 資 信 託	4	4	4
生 保 商 品	1	1	0
信 託	58	16	19
i D e C o	0	8	21

※iDeCoは2019年10月より取扱開始となりました。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
内 国 為 替 取 扱 高	2,496,546	2,766,764	2,747,211

預金科目別平均残高と金利区分別定期預金残高

(単位：平均残高・残高・百万円、構成比・%)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度		
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
当 座 預 金	6,323	1.4	7,688	1.6	8,232	1.7	
普 通 預 金 ・ 貯 蓄 預 金	126,888	28.5	145,067	31.6	161,160	34.4	
通 知 預 金	83	0.0	1	0.0	16	0.0	
別 段 預 金 ・ 納 税 準 備 預 金	1,301	0.2	1,251	0.2	1,303	0.2	
定 期 預 金	292,044	65.6	287,327	62.6	281,641	60.2	
定 期 積 金	18,479	4.1	17,042	3.7	15,097	3.2	
合 計	445,121	100.0	458,377	100.0	467,450	100.0	
流 動 性 預 金	流 動 性 預 金	134,597	30.2	154,008	33.5	170,712	36.5
	うち有利息預金	118,966	26.7	135,742	29.6	149,475	31.9
	定 期 性 預 金	310,523	69.7	304,369	66.4	296,738	63.4
	うち固定金利定期預金	291,844	65.5	287,144	62.6	281,458	60.2
うち変動金利定期預金	200	0.0	183	0.0	183	0.0	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

※普通預金の平均残高には決済用普通預金を含みます。

区 分	2020年3月末残高	2021年3月末残高	2022年3月末残高
定 期 預 金	286,543	279,175	275,003
固定金利定期預金	286,360	278,992	274,820
変動金利定期預金	183	183	183

預金者別預金残高と構成比

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区 分	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	339,564	77.6	346,760	74.7	349,964	76.1
法 人	61,357	14.0	69,427	15.6	69,452	15.1
金 融 機 関	1,784	0.4	1,762	0.3	1,983	0.4
公 金	34,522	7.8	36,152	9.2	38,188	8.3
合 計	437,229	100.0	454,103	100.0	459,589	100.0

イデコ
iDeCo (個人型確定拠出年金)
自分で設定した掛金額を積み立てて運用し、60歳以降に受け取る年金。
税制の優遇があるのが大きな特徴。

流動性預金
流動性預金=当座預金+普通預金(決済用普通預金を含む)+貯蓄預金+通知預金

定期性預金
定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金
預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。

変動金利定期預金
預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

預金金額段階別状況と構成比

(単位：顧客数・先、残高・百万円、構成比・%)

区 分	2021年3月末				2022年3月末			
	顧客数	構成比	残 高	構成比	顧客数	構成比	残 高	構成比
1千万円未満	119,304	91.2	139,405	30.9	115,407	90.9	137,733	30.1
1千万円以上	11,445	8.7	311,632	69.0	11,544	9.0	319,179	69.8
合 計	130,749	100.0	451,042	100.0	126,951	100.0	456,917	100.0

(注) 別段預金の一部、普通預金・納税準備預金の長期間お取引のない口座は含まれておりません。

貸出金科目別平均残高と構成比

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割 引 手 形	487	0.6	349	0.4	413	0.5
手 形 貸 付	10,315	12.9	10,375	12.8	8,857	11.1
証 書 貸 付	62,279	78.4	65,282	80.9	65,570	82.3
当 座 貸 越	6,283	7.9	4,663	5.7	4,800	6.0
合 計	79,365	100.0	80,671	100.0	79,643	100.0

残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金業種別・会員会員外別・貸出金用途別・金利区分別内訳

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区 分	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末		
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	
製 造 業	5,403	6.5	4,957	6.0	5,009	6.2	
農 業、林 業	218	0.2	161	0.1	139	0.1	
漁 業	727	0.8	794	0.9	773	0.9	
鉱業、採石業、砂利採取業	45	0.0	135	0.1	121	0.1	
建 設 業	7,269	8.8	7,020	8.5	6,668	8.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,425	2.9	2,636	3.2	3,526	4.4	
情 報 通 信 業	102	0.1	100	0.1	121	0.1	
運 輸 業、郵 便 業	2,714	3.2	2,720	3.3	2,981	3.7	
卸 売 業、小 売 業	5,870	7.1	5,956	7.2	5,826	7.2	
金 融 業、保 険 業	2,131	2.5	2,285	2.7	2,280	2.8	
不 動 産 業	6,000	7.2	5,951	7.2	6,488	8.1	
物 品 賃 貸 業	460	0.5	557	0.6	668	0.8	
学術研究、専門・技術サービス業	79	0.0	105	0.1	94	0.1	
宿 泊 業	3,544	4.3	3,621	4.4	3,536	4.4	
飲 食 業	782	0.9	929	1.1	890	1.1	
生活関連サービス業、娯楽業	270	0.3	243	0.2	206	0.2	
教 育、学 習 支 援 業	23	0.0	25	0.0	39	0.0	
医 療、福 祉	2,495	3.0	2,501	3.0	2,570	3.2	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,899	3.5	4,135	5.0	3,955	4.9	
地 方 公 共 団 体	16,742	20.3	16,020	19.4	12,848	16.0	
個 人	22,188	26.9	21,324	25.9	21,167	26.4	
合 計	82,395	100.0	82,186	100.0	79,916	100.0	
会 員 会 員 外	会 員	57,250	69.4	56,864	69.1	58,150	72.7
	会 員 外	25,144	30.5	25,321	30.8	21,765	27.2
	設 備 資 金	40,462	49.1	39,398	47.9	40,150	50.2
	運 転 資 金	41,932	50.8	42,787	52.0	39,766	49.7
	固 定 金 利	44,197	53.6	46,289	56.3	43,133	53.9
	変 動 金 利	38,197	46.3	35,896	43.6	36,783	46.0

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保種類別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	936	724
有 価 証 券	—	—
動 産	169	138
不 動 産	22,392	23,380
そ の 他	—	—
小 計	23,497	24,243
信用保証協会・信用保険	19,031	18,430
保 証	9,461	9,702
信 用	30,195	27,540
合 計	82,186	79,916

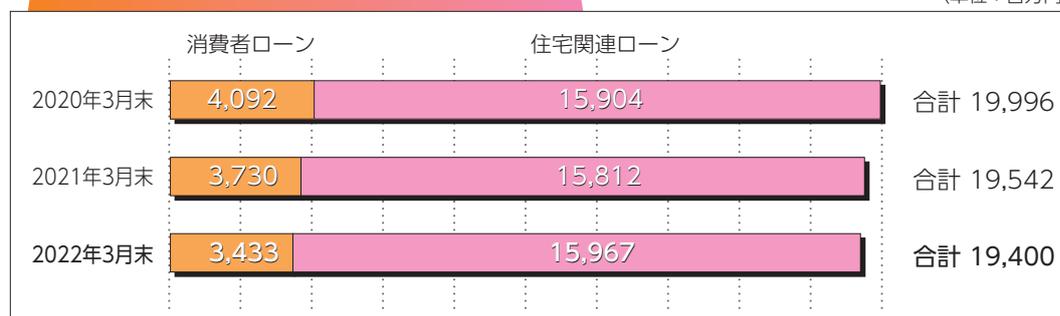
担保種類別債務保証見返額

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	67	132
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	684	446
そ の 他	0	0
小 計	752	579
信用保証協会・信用保険	—	—
保 証	297	333
信 用	44	66
合 計	1,093	979

消費者ローン・住宅関連ローン残高

(単位：百万円)



*住宅関連ローンとは、住宅ローン、無担保住宅ローン、リフォームローンを指します。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
日 本 政 策 金 融 公 庫	267	237	219
住 宅 金 融 支 援 機 構	1,568	1,233	988
福 祉 医 療 機 構	45	38	31
合 計	1,881	1,508	1,239